

当初予算 272億円

一般会計当初予算は、272億8,864万円で、前年比0.8%減。特別会計及び企業会計を含めた全会計合計は、391億7,087万円で、前年比1.4%減となっている。平成28年度は、最終年度となる総合計画後期基本計画の目標達成に向けた取り組み、また、「雲仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る取り組みなどを重点的事項としてある。

併せて、平成28年度より始まる普通交付税の段階的縮減を踏まえて、中期財政計画に基づく健全な財政運営を基本として、優先すべき事業の重点化を図りながら、予算編成が行われている。

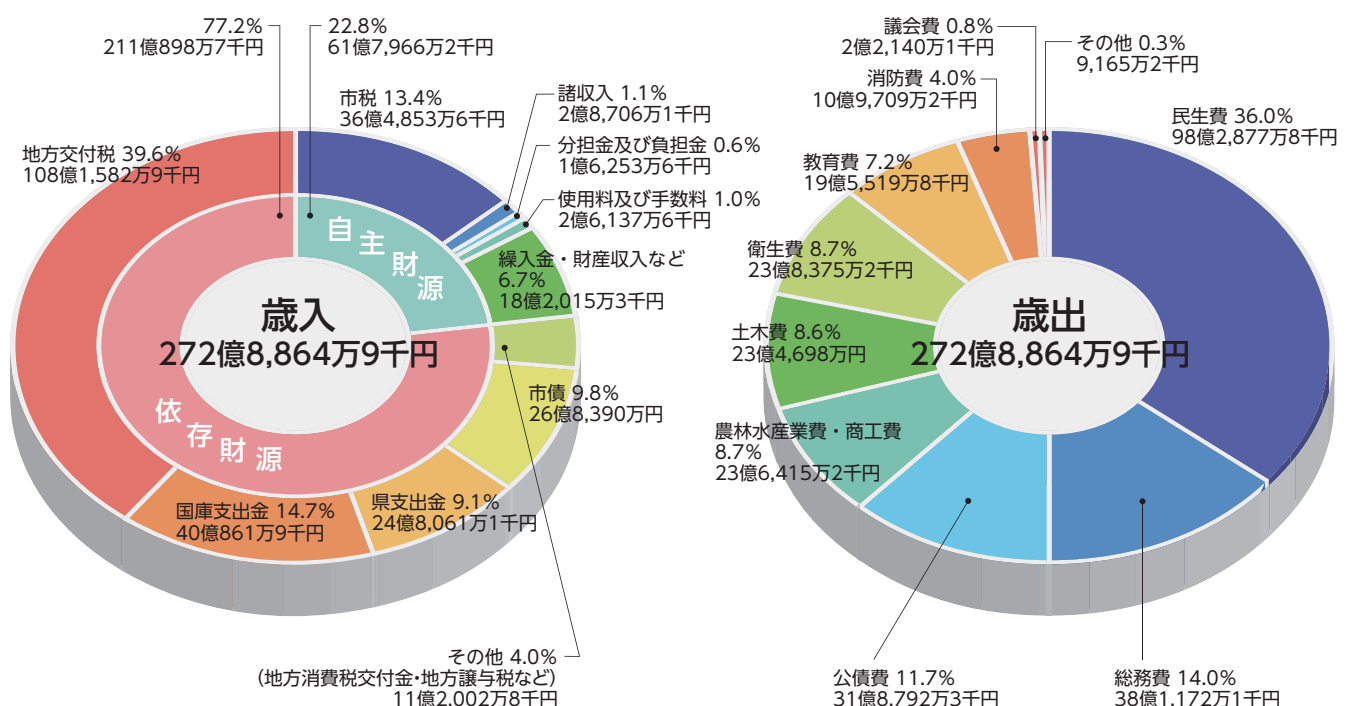
○会計別予算内訳

(単位：千円)

会計名	平成28年度(a)	平成27年度(b)	増減額(a-b)	伸率(%)
一般会計	27,288,649	27,501,165	△212,516	△0.8
国民健康保険特別会計	8,327,305	8,611,656	△284,351	△3.3
後期高齢者医療特別会計	477,258	482,526	△5,268	△1.1
簡易水道事業特別会計	902,435	719,539	182,896	25.4
下水道事業特別会計	1,043,660	1,047,593	△3,933	△0.4
国民宿舎事業特別会計	196,255	188,118	8,137	4.3
温泉浴場事業特別会計	11,433	11,213	220	2.0
水道事業会計（企業会計）	923,879	1,183,740	△259,861	△22.0
合計	39,170,874	39,745,550	△574,676	△1.4

平成28年度一般会計予算

[数字は千円。％は全体に占める構成比]



平成28年度一般会計

すこやか子育て支援事業の拡充

1億6,490万5千円

多子世帯保護者の経済的負担軽減のため、これまで同時に保育園等に通園している2番目の児童の保育料を無料にするとともに小学4年生以下の児童を3人以上扶養している場合、3人目以降の児童の保育料を無料としていたが、第1子の年齢にかかわらず第2子以降の児童が保育所等を利用する場合の保育料を全て無料とする。



年金生活者等支援臨時福祉給付金事業

2億288万5千円

●事業目的

「一億総活躍社会」の実現に向け、アベノミクスによる賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金高齢者への支援を行うとともに、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを図る観点に立ち、国の制度として実施される年金生活者支援給付金の前倒し的な位置づけとなる給付金で、平成28年度前半の個人消費の下支えに資することを目的とする。

●事業概況

対象者に給付金を支給する。

- 対象者 平成27年度の臨時福祉給付金対象者のうち、平成28年度に65歳以上となる者
- 給付額 1人当たり30,000円
- 支給時期 平成28年6月から支給予定
- 支給方法 対象者からの申請に基づき支給



特定不妊治療費助成事業

505万円

●事業目的

特定不妊治療（体外受精、顕微授精）を受けた夫婦の
治療費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。

●事業概況

○対象者 法律上の婚姻をしている夫婦で①～⑤の要件を全て満たす人

- ①夫婦の双方または一方が、1年以上市内に住所を有し、かつ居住している人
- ②長崎県特定不妊治療費助成金の交付を受けている人で、当該治療費が県の助成上限額を超えている人
- ③前年の夫婦の所得の合計が730万円未満の人
- ④市税等の滞納がない人
- ⑤他の市町村で実施している同様な事業の助成を受けていない人

○助成金額 上限10万円／回（採卵を伴わないものは5万円／回）

○助成回数 初めて助成を受ける際の治療開始時の妻の年齢が
40歳未満の場合、43歳に達する日までの間に通算6回まで
40歳以上の場合、43歳に達する日までの間に通算3回まで
43歳以上は非該当



交通費助成事業の拡充

●事業概要

高齢者、障害者（児）及び難病患者（特定疾病受給者）がタクシーを利用する場合において、その利用料金の一部を助成する。



○高齢者 2,224万7千円

【対 象 者】 市内に住所を有し、現に居住している者で、当該年度において70歳以上の年齢に到達する高齢者

【交付内容】 ・ 1冊36枚綴（3割引券 800円上限）とし、2冊まで交付する。但し、運転経歴証明書所持者には、3冊まで交付できる。
・ 当該年度途中で70歳に到達する者には、当該月から月6枚分を月割りで交付する。

○障害者 754万6千円

【対 象 者】 市内に住所を有し、現に居住している者で、当該年度において次のいずれかに該当する者

- ・ 重度障害者：身体障害者手帳（1級、2級）、療育手帳（A1、A2）所持者で、有料道路障害者割引措置や自動車税減免を受けていない者で、かつ高齢者と障害者のみの世帯に属する者及び更生医療受給者（人工透析）、特定疾患医療受給者
- ・ 障 害 者：上記以外の身体障害者（1級から3級）療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者（この内70歳以上の対象者は高齢者交通費助成利用券を交付（助成内容が同様のため））

【交付内容】 ・ 1冊36枚綴（重度障害者600円券 障害者3割引券（800円上限））とし、2冊まで交付する。但し、重度障害（透析及び難病患者）の方が通院等で利用される場合は、3冊まで交付できる。
・ 当該年度途中で障害者手帳等を取得する者には、当該月から月6枚分を月割りで交付する。

平成27年度補正予算

自治体情報セキュリティ強化対策事業

8,868万9千円

●事業目的・内容

自治体情報セキュリティについて、国から抜本的強化策が示されたことから、行政ネットワークにおいて、インターネット接続環境の完全分離を行うため、既存のネットワークから切り離して、新たにインターネットに係るネットワークの整備及び必要な機器の設置を行う。



雲仙エコプロジェクト

1,800万円

●事業目的

未利用温泉水や蒸気などを活用した再生可能エネルギーの拡大を図り、その発電手法の付加価値として観光業のコストの削減効果を高めるとともに、島原半島3市で取り組んでいる半島内のエネルギーの地産地消と、地熱研究者等の交流人口拡大と観光客の増加を目指す。

●事業内容

①地熱技術開発拠点整備事業

研究拠点整備、技術開発支援、創業支援、試験井戸の開拓、小型発電機実証事業

②情報集積発信事業

技術情報データ収集、情報ツール導入、コンテンツ製作（広報・PR）

③地熱交流事業

シンポジウムの開催、地熱コンベンションの開催



討 論



◆平成28年度雲仙市一般会計予算案

可 決

賛 成 討 論

平成28年度の予算編成は、中期財政計画に基づく健全な財政運営を進め、総合計画後期基本計画を基に、事業の優先性・重要性・効果等を十分に検証し、職員一人一人が縮減に向けての意識改革を図り、適正な予算編成に努められている。

特に予算要求の重点的事項として、1つ目は、平成28年度が総合計画の最終年度であり、6つの基本方針に基づく各政策・施策において、目標値に達していない施策の更なる事業の推進を図り、目標達成に向けた取り組みを強化するとされている。

2つ目は、雲仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成に向けて、農業漁業の担い手育成の確保、観光振興に向けた支援、子育て世帯の経済的負担の軽減、住環境の整備、低炭素・循環型産業の創出等に、積極的に取り組まれる予算となっており賛成する。

【浦川 康二 議員】

反 対 討 論

反対の理由は、第1に地方創生策と矛盾する施策があること。アサリ、カキの養殖などの補助は必要だが、開門調査で真の原因を明らかにしないままでは、効果は上がらない。総合計画にある「宝の海は雲仙市のシンボル」とは言いえない。産業面、観光面でも大きなマイナス。真の原因解明には開門調査が必要だ。

第2は、臨時福祉給付金事業と年金生活者等支援臨時福祉給付金事業は突如として出てきたもので、高齢者のことをまじめに考えたものとは思えない。年金の引き上げこそ必要。

第3は、マイナンバー事業は市民の個人情報情報を危険にさらし、国民への国家管理と監視強化につながるもので凍結・中止をすべきだ。

第4は、自衛官募集事務費は「安保法制」が成立してからは意味が違ってくる。募集に応じた雲仙市の若者が戦場で殺される可能性も大きくなる。憲法違反につながる業務を認めるわけにはいかない。

第5は、長崎新幹線関連の予算は認められない。

【上田 篤 議員】

賛 否 表

	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	結	表決数	渡辺勝美	中村好治	佐藤義隆	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	浦川康二	大久保信一	深堀善彰	上田篤	町田康則	松尾文昭	森山繁一	前川吉治	小畑康一	元村武久	井上孝明	小田誠	町田誠
平成28年度雲仙市一般会計予算案について	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案について	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案について	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○賛成 ●反対

平成28年第1回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
発議 第 1 号	雲仙市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 1 号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に関する協議について	原案可決
議案 第 2 号	雲仙市行政不服審査関係手数料条例の制定について	原案可決
議案 第 3 号	雲仙市行政手続条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 4 号	雲仙市神代小路まちなみ交流館の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案 第 5 号	雲仙市文化会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 6 号	雲仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 7 号	雲仙市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 8 号	平成27年度雲仙市一般会計補正予算（第5号）案について	原案可決
議案 第 9 号	平成27年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案について	原案可決
議案 第10号	平成27年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案について	原案可決
議案 第11号	平成27年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第12号	平成27年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第13号	平成27年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第14号	平成27年度雲仙市水道事業会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第15号	平成28年度雲仙市一般会計予算案について	原案可決
議案 第16号	平成28年度雲仙市国民健康保険特別会計予算案について	原案可決
議案 第17号	平成28年度雲仙市後期高齢者医療特別会計予算案について	原案可決
議案 第18号	平成28年度雲仙市簡易水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第19号	平成28年度雲仙市下水道事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第20号	平成28年度雲仙市国民宿舎事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第21号	平成28年度雲仙市温泉浴場事業特別会計予算案について	原案可決
議案 第22号	平成28年度雲仙市水道事業会計予算案について	原案可決
議案 第23号	市道路線の変更について	原案可決
議案 第24号	雲仙市の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案 第25号	雲仙市過疎地域自立促進計画の策定について	原案可決

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
平成27年度雲仙市一般会計補正予算（第5号）案	原案可決
平成28年度 雲仙市一般会計予算案	原案可決
雲仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 ほか3件	原案可決
雲仙市過疎地域自立促進計画の策定 ほか1件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案のとおり可決8件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

雲仙市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

質疑 なぜ、特別職の期末手当を人事院勧告に合わせるのか。

特別職の期末手当引き上げと人事院勧告は全く別なのではないか。

答弁 国は人事院勧告に基づく一般職の給与改定に準じて特別職の期末手当も見直しており、本市の特別職についても国と同様な対応をしている。

反対討論 特別職の期末手当の引き上げについて、前回の改定の際に市長へ引き上げについて、市民の納得を得ることはできるのかと質疑を行ったところ、厳しいという答弁であったにもかかわらず、また引き上げのため、反対する。

賛成討論 特別職の期末手当については少額の引き上げであり、責任ある職として当然である。民間へもよい影響があればいいと考えるため賛成する。
採決 賛成多数により原案どおり可決すべきものと決定した。

平成27年度雲仙市一般会計補正予算（第5号）案

質疑 自治体情報セキュリティ強化対策事業において、情報漏えいの原因は、人的な要素が大きいと思うが、罰則などはあるのか。職務に支障はないのか。

答弁 情報セキュリティポリシーを策定しており、職員へ情報管理の徹底について指導を行っている。今後はインターネット閲覧ができるパソコンが完全に分離されるため、不便になることが予想される。

平成28年度雲仙市一般会計予算案

質疑 愛野コミュニティセンター建設の実施計画はどうなっているのか。

答弁 平成28年の夏までに、設計業者をプロポーザル方式で決定する。その後、12月までに基本設計を終え、実施設計を行い、平成29年度の秋頃から建設に入り、完成は平成30年度を予定している。

質疑 武道場の移設やトレーニングセンターの活用等を含めて設計を検討する余地はあるのか。

答弁 武道場の移設などは、現段階では考えていないと聞いている。仮に移設などを進めると、解体・用地確保や設計等が必要になり、愛野コミュニティセンター自体の建設が完成予定としている平成30年度までに間に合わなくなる。現在の敷地での建設を進めていきたい。将来的に可能であれば、駐車場活用などを検討していきたい。

意見 完成予定は理解しているが、愛野町という地の利を生かしながら、よりよい施設を建設するためにも、利用者団体と再度協議の場を持ち、武道場の敷地も含めた用地の有効活用を検討してもらいたい。

意見 市歌作成は市民の皆様に関心して長く歌い続けていただけるように慎重に検討してもらいたい。

意見 ふるさと応援寄附金の活用方法について、現在の目的設定は範囲が広すぎる。寄附への

返礼品以外にも、もっと目的を明確にして発信してもらいたい。また、平戸市は多額の寄附金を産業振興の発展に活用している。本市においても、より地域発展につながるような活用方法を考えてもらいたい。

雲仙市過疎地域自立促進計画の策定

質疑 自治会組織の再編を検討するところがあるが、どのように進めていくのか。

答弁 構成人員や世帯数が少ない自治会が増えている中で、今後の活動を考えるところの一部の自治会においては再編の必要性も考えられるため、協議することになった。

意見 市民や代表者と慎重に協議を進めて欲しい。



審査状況

総務

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
雲仙市神代小路まちなみ交流館の設置及び管理に関する条例 ほか 1 件	原案可決
平成27年度一般会計補正予算（第5号）案　ほか 2 件	原案可決
平成28年度一般会計予算案　ほか 3 件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案のとおり可決9件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

雲仙市神代小路まちなみ交流館の設置及び管理に関する条例

質疑 まちなみ交流館のトイレ等の清掃はどのように計画しているのか。

答弁 まちなみ交流館のトイレ等の清掃については、鍋島邸の管理人2名が毎週月曜日に行う予定である。また、観光シーズン等には、歴史資料館の職員が状況に応じて対応する。

平成27年度一般会計補正予算（第5号）案

質疑 障害者自立支援給付事業において、実績が見込みよりも伸びなかったのは周知が足りなかったのではないか。

答弁 予算を計上する際には、例年の伸びを計算して予算が不足しないように計上しているが、主な理由としては、周知が不足していたのではなく、新規の利用が少なかったことや利用者の死亡、65歳到達者による介護保険への移行等によるものである。

文教厚生

平成28年度一般会計予算案

質疑 教育委員会は建物等の施設を多く管理しているが、建築専門の職員は配置出来ているのか。

答弁 総務課環境整備班には事業課などで土木工事を経験した職員が配置されているが、建築の専門職員は、市全体でも不足している状況であり、配置出来ていない。

意見 教育委員会は、施設等を多く管理しているため、建築専門の職員を配置し、施設の環境整備が円滑に実施出来るようにして欲しい。

質疑 生活保護費支給事業の状況や自立支援はどのように指導しているのか。

答弁 3月1日現在での保護世帯は503戸で、保護者数は613名である。職員が自宅を訪問し、自立支援の指導を行っているが、現時点においては、体制が不十分であるため、指導等の対応は十分には出来ていない。

質疑 緊急通報体制等整備事業は効果があっているのか。

答弁 本事業は、24時間体制で看護資格を持った専門職員が常駐している長崎安全センターに業務委託している。利用者が緊急の場合には、病歴等も伝えながら救急車の要請をするようになっており、利用者からは大変助かっているとの声を聞いている。

平成28年度国民健康保険特別会計予算案

質疑 国保税の滞納額はどれ位あるのか。

答弁 現在、4億7563万円程である。

質疑 一般会計繰入金の繰入基準はどうなっているのか。

答弁 法定内の繰入については、国の基準が示されている。主なものとして、保険基盤安定事業では全額、出産育児一時金は2/3、財政安定化支援事業については、病床数や市の状況によって国が算定した額を国保会計に繰入れている。



審査状況



まちなみ交流館

常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
平成27年度 一般会計補正予算（第5号）案 ほか 4件	原案可決
平成28年度 一般会計予算案 ほか 4件	原案可決
市道路線の変更	原案可決
雲仙市の区域内にあらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、原案のとおり可決12件と決定しました。
主な内容は次のとおりです。

平成27年度一般会計補正予算（第5号）案

質疑 農業振興費と畜産業費で約2億7千万円減額されている。本来であれば、補助事業などを1件でも多く採択されるように努力するべきであるが、どのような考えで減額したのか。

答弁 少しでも雲仙市のために思い努力しているが、まだ足りない部分もあった。

平成28年度一般会計予算案

質疑 農林水産業費は、前年度と比較すると、大型事業の完成などに伴い大幅に減額となっているが、将来への見通しをたてて、新規事業に取り組みなければ、市の農林水産業の活性化は見込めないのではないのか。

答弁 国からの緊急的な事業に對しても、周知を図りながら取り組んでいるが、今後は、今まで以上に各団体などと協議をしていきたい。

意見 6次産業化推進支援事業は、地方創生やTPPという観点からも非常に重要な事業であるので、もっと力を入れるべきだ。

質疑 諫早湾水産振興特別対策事業のアサリ種苗放流の効果をあげる対策を考えているのか。

答弁 従来は稚貝を撒くだけであったが、今年は食害防止のため、砂利袋に入れて半年間蓄養したり、垂下式養殖などが行われている。

質疑 道路新設改良費は、地域によって差があるが、バランスがとれないのではないのか。

答弁 旧町からの継続事業、県営事業との関連、環境の変化などの理由により、必要な事業であったため、このようになった。今後は、早急に市内全体の道路網整備計画を策定し、バランスのとれた形で整備できるようにしたい。

反対討論 諫早湾水産振興特別対策事業は、開門調査をせずに実施されており、費用対効果も小さい。原因を調査しないと、根本的な解決は見込めない。また、観光関係予算には似たような事業が多く、整理してもっと効果的なものにすべきでは。
賛成討論 諫早湾水産振興特別

対策事業のアサリの養殖は、生存率が高くなったという結果も出ている。また、砂利袋などにより再生したという他県の事例もある。やり方次第では有明海の再生にもつながると思われる。

また、平成28年度から実質的に地方創生が始まる。限られた予算で人口減少対策、地域の活性化のための新規、既存事業の見直しや拡充など最大限の予算措置が講じられているため賛成する。

採決 賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定。

平成28年度簡易水道事業特別会計予算案

質疑 南串山地区水源開発事業は、どのあたりを検討しているのか。

答弁 今回は、小浜地区も視野に入れて、広域的に活用できる大きい水源を見つきたい。

意見 今後、水質の悪化により水不足も想定されるため、危機感を持ち対応してもらいたい。

平成28年度下水道事業特別会計予算案

質疑 下水道事業は、将来市の財政を圧迫するのではないのか。現在、地区によっては水洗化率が50%にも満たないうえ、加入促進の年次計画もない。今後の運営をどのように考えているのか。

答弁 今後、公営企業会計へ移行する中で、具体的な年次計画を立てて推進を図っていく。



審査状況

市政を問う

11名の議員が一般質問



町田 康則…P12

平野 利和…P13

上田 篤…P13

松尾 文昭…P14

林田 哲幸…P14

森山 繁一…P15

深堀 善彰…P15

渡辺 勝美…P16

浦川 康二…P16

元村 康一…P17

小田 孝明…P17

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

老朽・危険空き家対策

広瀬市民生活部長 市内には空き家が780件、うち危険家屋は155件で、本年度中に全ての所有者を特定したい。

町田議員 昨年5月に空き家対策特別措置法が施行された。老朽・危険空き家の所有者に対し、自治体が撤去や修繕に対して指導、勧告、命令ができ、勧告を受けた物件は、住宅用地の固定資産税を優遇する特例を受けられず、税額が6倍の課税となる。だから、早く壊さなければならぬのが特徴だ。又、所有者不明の空き家でも、略式代執行による強制撤去が可能になった。市は危険空き家をどう対処するのか。

老朽空き家の対策は



まちだ やすのり
町田 康則 議員

大塚政策企画課長 平成28年度は、空き家を移住希望者へのお試し住宅として整備し、今後、さらに研究したい。

町田議員 危険空き家の解消は倒壊や防犯上の観点から安全対策として、勧告まで早く実施し市民の不安を解消してもらいたい。

また、空き家の活用方法で他市には、空き家活用促進奨励金制度があり、空き家所有者が空き家バンクに登録し、移住者と賃貸契約を結べば、双方に奨励金が交付される。補修費用も補助対象である。

町田議員 空き家対策の最大の障壁は撤去費用だ。一般的木造家屋で100㎡の場合には170万円程度かかる。

野口建設整備部長 補助制度については、国の空き家再生等推進事業の除却事業を活用し、補助対象経費の2分の1で、限度額を50万円で補助必要経費を当初予算に計上した。

平成28年度施政方針は

浄化槽設置補助は

平野議員

下水道未整備地区の浄化槽設置補助金の上乗せを行うのか。浄化槽法定検査はどのようになっていくのか。

野口建設整備部長 浄化槽設置の個人負担額が下水道区域の個人負担額に近づくよう、補助率を現行の40%補助に20%上乗せし60%の補助にする。法定検査は、設置後の水質検査と定期検査の2種類がある。県の指導により法定検査手数料が変更になった場合、雲仙市も精査し対応していく。



ひらの 平野 としかず 利和議員

越波対策事業は

平野議員

国道251号西

郷港から神代長浜間の越波対策事業が工事に入るようだが、どのような工事なのか。野口部長 既設護岸を約20cmから50cm程度かさ上げし、消波ブロックを増設する。

子育て支援事業は

平野議員

全国に先駆けての子育て支援事業の内容は。

岸川市民福祉部長

複数の児童を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、第1子の年齢に関わらず、第2子以降の児童が保育園等を利用する場合に保育料を全て無料にする。



長浜海岸

「不登校」への対処は

不登校問題にどう向きあうか

上田議員

不登校とはどういうことか。原因は何か。

山本教育次長

文科省は、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因、背景により病気や経済的な理由によるものを除いて、年間30日以上欠席があるものを不登校としている。また、不登校ではないが、遅刻、欠席が多いなどの児童生徒もいる。不登校の原因は複雑多岐であり、原因を特定するのは難しい。

上田議員

文科省は教員による体罰、暴言、不適切な指導などによる不登校もあげている。これは教育委員会・学



うえだ 上田 あつし 篤議員

校の責任が他よりずっと大きい。絶対にあつてはならない。どうしても学校に行けない子どももいる。保護者は学力の遅れが心配で、学校以外の教育機関を利用する場合もある。経済的にも大きな負担となるが、助成措置はあるか。

山野教育長

今はない。学校をベースに考えて、学校に復帰することをめざすべきだ。

上田議員

「学校が全て」という学校神話は違うのではないか。

山野教育長

学校に行けない子どもがいるのは現実だが、やはり学校で一緒にすごしてほしい。

上田議員

学校に行けない時、その子どもは学校以外の場で成長・発達する権利がある、という意見もある。もう少し柔軟に考えるべきではないか。

山本教育次長

学校、保護者、専門員が力を合わせて粘り強くやっていくしかない。

特定健診項目の追加は



まつお ふみあき
松尾 文昭 議員

特定健診は

松尾議員 特定健診について

では、健康保険法の改正により平成20年4月から実施されている。その検査項目の中には心電図、貧血検査、眼底検査は、医師の判断で実施するとなっているが、市として、一律全員に実施できないのか。

金澤市長

この健診を一律に全員に行った場合は、医師が必要と判断した場合も含めた詳細な健診費用が、補助対象から除外されることもあり、例えば心電図検査は、諫早市を含め県下で二市だけが一律全員に行っている状況である。市としては、検査費用の他に検査体制であるとか、検査時間の延長等が必要とな

るため、委託先である南高医師会との協議も要する。補助金も従来受けられていた部分が受けられなくなることに對する判断、国保税に対する影響など慎重に見きわめなければと思っています。

松尾議員

市の負担もかかると思うが、未然に防いだほうが医療費の軽減に繋がると思う。せめて貧血検査だけでもできないのか。

広瀬市民生活部長

貧血検査の導入については、先進地では導入されているところもあり、その部分も含めて今後検討したい。

関首塚線の道路改良は

松尾議員

関首塚線については、一部幅員も狭く、離合できず、危険な箇所で通学路でもある。改良の考えは。

野口建設整備部長

この周辺は、砂防指定地であり、防災面等を充分配慮しながら、自治会をはじめ関係者に申請をしてもらい、検討していきたい。

観光振興施策に力を



はやしだ てつゆき
林田 哲幸 議員

観光振興は

林田議員

市長が思い描く観光振興、理想の観光地とはどういうものなのか、なぜ島原半島三市で取り組んだほうがいいのか。

金澤市長

国・県における観光分野の組織体制や予算は他の分野と比べて弱く未成熟だと感じている。雲仙市における観光振興に係る体制も、

面において、まだまだ補強すべき事案が多く見受けられる。より効果的な観光施策を実行していくためには、その実施主体となる組織の強化が最優先の課題であり、市としては観光協会事務局の組織体制の整備や機能強化に向けてしっかりと支援していかねばならないと考えており、最終的な目標として、いかに所得を増やしていくかということ念頭に置き、取り組む必要があると考えている。

雲仙市や島原半島の観光振興を図る上では、島原半島が一体となった観光誘客や観光地づくり、地域づくりを担う組織、いわゆるDMOの整備が最優先と考える。



雲仙温泉



小浜温泉

市の施策方針は

ふると応援寄附金は

森山議員 応援寄附金の増、物産品のPR推進、寄附金の金額、寄附金の利用、活用は。



もりやま しげいち
森山 繁一 議員

金澤市長 平成28年度においては寄附金の増と雲仙市の特産品のアピールを目指す。謝礼品に関する業務は観光物産課において物産振興と合わせて強力に取り組む。寄附金は平成27年度1億9200万円、平成28年度は2億円の寄附額を見込んでいる。活用については第2子以降の保育料を無料化にする子育て支援事業、特定不妊治療費助成事業、地方創生に資する事業他24事業。

庁舎整備は

森山議員 市役所本庁周辺の駐車場の整備の取り組みは。

大塚政策企画課長 駐車場については本庁機能の集約で駐車場不足が予想される。市役所玄関前の用地の取得を念頭に地権者の方、関係機関との協議を進め、28年度早い時期に確保できるように取り組みたい。

水道事業は

森山議員 1月24日、25日の寒波で漏水、断水となった。漏水の減額に対する提出書類はもう少し簡単に、又申請しないで減免できないのか。

野口建設整備部長 減免特例措置に基づき、通常どおり減免申請をしてもらいたい。

農業生産基盤整備は

森山議員 愛津原地区の受益者の負担率は何パーセントか。

松尾産業振興部長 受益者の負担率は今回も5%である。

地方創生への取り組み

雲仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略は



ふかほり よしあき
深堀 善彰 議員

深堀議員 総合戦略の策定で、「オール雲仙での取り組みが必要不可欠」とは、どのように考え取り組むのか。

金澤市長 市民と連携した取り組みが、より効果を高めるものと考ええる。そのために職員が全庁的に取り組む必要があり、私も含め職員一人一人が広聴活動を徹底し、市民皆様の意見や考えを把握・共有し協議を重ね、事業を構築して行く。

深堀議員 子どもから各世代において、これからの人材育成の視点・考えは。

大塚政策企画課長 「雲仙プロフェッショナル」事業により人材育成に取り組む。

深堀議員 戦略の中で、国見高・小浜高、2つの県立高校の活用をどのように考えるか。

大塚課長 地元高校の魅力アップは、極めて重要なことと考えている。現在、教育委員会において、両校との協議を踏まえた市内高校の魅力アップに向けた研究が進められている。

共同墓地の支援策を

深堀議員 共同墓地の維持管理に対する、新たな支援策を考えられないか。

広瀬市民生活部長 県下各地の状況等調査し、研究したい。

夢のあるフルマラソン

生涯スポーツの振興は



わたなべ かつみ
渡辺 勝美 議員

渡辺議員

生涯スポーツの

振興について、スポーツ活動の場・軽スポーツの普及推進・運動スポーツの機会の提供に努めるとあるが、具体的な考へは。今年度より私は、長崎県後期高齢者医療広域連合の議会議員となり、市の医療費削減を推し進めるには、後期高齢者の方にも軽スポーツの普及推進が大事と思うが。

金澤市長

生涯スポーツや

軽スポーツ活動は、市民の皆様の健康維持や増進に果たす役割が大変大きく、また、利用しやすい環境や場の提供が

大切だと考えている。

山野教育長

具体的には、

雲仙アヅマクロス、グラウンドゴルフ、あわせて、ラジオ体操やウォーキング等の育成・支援を行っていきたい。

渡辺議員

MC（軽度認

知障害）、認知症予備体操コグニステップは知っているか。

山本教育次長

知っている

る。（コグニステップをジェスチャーで説明）

夢のあるフルマラソンは

渡辺議員

諫早湾一周マラ

ソンを開催しては。

山本教育次長

市の知名度

アップや観光事業への効果は期待できるが、交通規制、スタッフ確保、費用対効果も慎重な精査が必要。

渡辺議員

けちくさい。

職員削減目標の達成は

第3次行政改革大綱は



うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

浦川議員

第2次行政改革

大綱では職員の適性計画は、定員削減目標350人が計画されていたが、目標達成はなぜ遵守されなかったのか。

酒井副市長

定員管理を達

成できなかった理由は、1点目、公共施設の統廃合や総合支所のサービス等スケールメリットが働かなかった。2点目、各種新規事業や市民ニーズの複雑・多様化により質の高いサービスが求められた。

浦川議員

市は第1次定員

適正化計画で、平成18年度490人いた職員を、平成28年4月1日には350人に削減する目標であったが、定員管理計画を遵守することな

く、すでに平成25年度には定員適正化計画の見直しに着手していた。その内容は350人への削減目標達成時期を5年間延長する案であったが、平成26年度では、一転して350人への削減目標は消えて、30人増員の380人体制を維持する案を検討していた。このことは第2次行革の定員管理目標の遵守に、真摯に努力していたのか疑問である。

第3次行政改革大綱では、職員の定員適正化計画はどのような内容か。

畑中総務部長

定員管理の

内容は、平成28年度から32年度までの5年間で、最終年度の目標数を380人と定めている。計画期間中の目標数は、ほぼ現状維持の内容である。

浦川議員

急激な人口減少

や交付税の縮減等厳しい行政運営の中で、正職員を30人増員し、5年間380人を維持する第3次行政改革大綱は改悪であり、私は理解できない。

魅力ある地方創生策は



もとむら やすかず
元村 康一 議員

職員の意識改革は

元村議員 魅力あるまちづくりや地域づくりは、全国画一の政策では不可能だ。独自に課題を設定し、それに見合った政策を展開していかなければならぬが、自治体の政策能力が問題である。施策推進の原動力である職員の能力の程度いかんによって、地域間の格差が増大していく。対策は。

金澤市長 時代の変化に柔軟に対応できる職員を育成し、さらなる住民サービス向上に努めたい。

今後の財政運営は

元村議員

合併特例期間が

終了しさらに厳しくなるが見通しは。

金澤市長 市民生活の安定を図るため、財政健全化を図る。

人口減少対策は

元村議員

①企業誘致について。若者や就業人口の流出は地元や通勤距離内に働く場がないことが大きい。トップセールスが有効かつ実現の確立が高いと思うが。

金澤市長 これまで以上に機会を捉えて企業訪問を行う。②愛野小浜間の早急な道路整備について。国会議員へ支援依頼をするなど、政治的対策をとる方法が早期解決に繋がるのでは。

金澤市長 要望や強く訴えを行い、さらに強く取り組む。他の質問

③婚活について

④空き家対策について

田園回帰現象がある



おだ こうめい
小田 孝明 議員

4万4135人

小田議員

平成27年国勢調査の市の人口は。

畑中総務部長

平成12年5

万2230人に比べ、8095人、15・5%減の4万4135人である。

小田議員

5年間で約3千人減少しているが、市の人口目標の2045年3万5千人、2060年の3万人はどうか。

大塚政策企画課長

2060年の3万人程度の目標は非常に厳しい。さらに危機感を強め、より強力な対策を講じていく必要がある。

小田議員

市のまち・ひと・しごと総合戦略は大事なことばかりで、よくできている。

徹底した政策の実行が重要だ。ところが、増田レポートで2040年消滅市町村として挙げられた島根県の19市町村の中で3割の市町村が示された数字を上回る状況が出てきている。田園回帰現象といわれている。平成14年全国の移住者が5年前の4倍に増えて1万1千人を超えている。都市から農山村への移住促進対策は地域によって集落、自治会、学区、旧市町村単位等いろんな方法があるようだ。

大塚課長

島根、鳥取、長野県の事例等の調査研究を重ねて、活かせるもの、取り込めるものは取り入れて地方創生の効果が上がるようにしたい。



田園風景（国見町）

議会のうごき



1月15日 (金)

愛野・小浜バイパス建設促進期成会要望

愛野・小浜バイパス建設促進期成会等の要望活動に大久保議長が参加しました。

長崎県選出の国会議員や国土交通省、自民党本部などを訪問。早期事業化や現道改良の早期実施を要望し、土井亨国土交通副大臣へも要望書を手渡しました。

1月21日 (木)

雲仙市議会議員研修会

県より講師をお迎えし、「長崎県の人口減少の現状と総合戦略」について、雲仙市議会議員研修会を開催しました。

議員のスキルアップを図り、今後の議員活動に活かす目的で開催したもので、今回で4回目の開催となります。



2月8日 (月)

雲仙市役所増築庁舎開所式

雲仙市役所増築庁舎開所式が開催され、大久保議長ほか大勢の議員が出席しました。

増築庁舎には産業部、農業委員会、建設部、市民安全課が配置され、今までよりも市民の皆様にとって利用しやすいものとなっています。

3月10日 (木)

九州新幹線西九州ルート整備促進要望

九州新幹線長崎ルートに導入予定のフリーゲージトレインの開発が2022年の開業に間に合わない問題で、県議会の議員連盟と県下市町新幹線推進連絡協議会の合同で政府や与党へ要望活動を行い、大久保議長が参加し、稲田政調会長へも要望しました。



議会用語解説

一括議題

数個の事件を一括して議題とし、審議する方法のことをいう。

一議事・一議題の原則に対する例外である。一議題ごとの審議は議事運営上、非効率的であることから、特殊な事件を除いて、数個の事件の内容が同種又は関連ある場合その他審議の便宜上必要があるときは、議長が議事整理権に基づいて、一括して議題とし、審議を行うことができる。議会が同意を与えるような人事案件及び特殊な事件を除いて、一括して上程し、提案者の説明を求め、一括して質疑する方法が比較的多く採用されている。

なお採決は、以下のような方法があり、一定しない。

- ①一括して行う場合
- ②一件ずつ行う場合
- ③一括議題とした議案中、分類して何件かを一括して行う場合

(地方議会運営事典より)

問1 「議会だより」を読まれての感想や、お気づきの点などあればお書きください。

問2 議会への意見や質問などお寄せください。

ご協力ありがとうございました。

議会へのご意見・ご感想をお寄せください！



雲仙市議会では、市民の皆様から広くご意見を伺うため、議会だよりに返信用ハガキを掲載しています。

議会だよりを読まれての感想や議会に対するご意見等をご記入の上、ご送付ください。(お手数ですが、52円切手をお貼りください)

いただいたご意見等は、議会だよりに掲載する場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか？

平成28年第2回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
6月9日（木）～7月1日（金）です

■一般質問	6月13日（月）～16日（木）
■議案質疑	6月20日（月）
■委員会	
文教厚生常任委員会	6月21日（火）・22日（水）
産業建設常任委員会	6月23日（木）・24日（金）
総務常任委員会	6月27日（月）・28日（火）

※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、議場へ足をお運びください。

編 集 後 記

2月25日から3月23日までの28日間、本年最初の定例会が開催され、11人の議員が一般質問を行いました。特に施政方針に対する質問では今年度一年間の市政運営の流れを決める市長の考え方について、各議員、鋭く問いました。

議員一同、市民のためになる提案ができるよう日々精進し、議会だよりの紙面で皆様に報告ができればと思っています。

（林田 哲幸）



議会広報編集特別委員会

委員長 佐藤義隆
副委員長 上田 篤
委員 坂本弘樹、林田哲幸
中村好治、渡辺勝美

郵便はがき

8 5 9 1 1 0 7

お手数ですが
52円切手を
お貼り下さい

長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地

雲仙市役所 議会事務局
「議会広報編集特別委員会」 行

（議会だより47号）

ふりがな
ご氏名

ご住所

電話番号()-()-()